

## 各分科会の検討経過について

### 分科会 A 「経常的経費の見直し・刷新」検討部会

#### 1 第1回分科会

##### (1)開催日時

日 時：平成24年5月23日（水）20時開始、21時終了

場 所：市役所4階会議室1-C

出席者：行革審：西村分科会長、窪野、鈴木、高田、高橋、藤田委員

市：企画政策部長 松井、企画調整課主幹 鈴木、行革推進係長 都築

##### (2)協議事項

検討の際の基本的な考え方。

##### (3)協議結果

- ・基本的な考え方は、「協働をコンセプトにした市業務の再構築」とする。
- ・その考え方に従い、経費別に明確な削減目標額を設定するとともに、具体的な見直し対象事業の候補を検討する。

#### 2 第2回分科会

##### (1)開催日時

日 時：平成24年6月26日（火）19時15分開始、21時終了

場 所：市役所4階会議室1-C

出席者：行革審：西村分科会長、窪野、鈴木、高田、高橋、藤田委員

市：企画調整課主幹 鈴木、行革推進係長 都築

##### (2)協議事項

各委員への事前アンケート調査結果に基づき、次の事項について協議・確認した後、総額17億円の項目別の削減目標値を仮決定する。

##### 協議（確認）事項

「長期財政見通し」を基本に、税收の伸びが無いという前提で議論することについて  
削減目標額は、市側が提示した17億円案を採用することについて（達成年度H28）  
17億円の項目別削減額について  
平成28年度までの年度別削減計画を作成することについて  
公債費を削減四本柱に設定することについて  
分科会活動の流れについて

##### (3)協議結果

「長期財政見通し」を基本に、税收の伸びが無いという前提で協議することについて  
・歳入は税收の伸びが無いと仮定、歳出は市長期財政見通しの数値をそのまま尊重して議論する。  
ただし、ゼロベースでも手緩いことを念頭に議論を深化させる。  
現状にあわせた「長期財政見通し」の策定は、その前提条件等の検証に時間を費やすことになるので求めない。

削減目標額は、市側が提示した17億円案を採用することについて（達成年度H28）  
・市長の方針として明確であるから尊重する。

項目別の削減額について

- ・市の既存計画（第1次改革プラン）に縛られずに議論する。

平成28年度までの年度別削減計画を作成することについて

- ・年度別計画が無いと改革の進行管理ができないので、市に作成を依頼する。

公債費を削減四本柱に設定することについて

- ・削減四本柱に設定することはやむを得ないとし、その額は平成28年度時点の削減額の約4億円と仮置きする。

（単位：千円）

削減四本柱	第1次プラン	協議結果	仮置例	備 考
1 人件費	減 223,000	?	減 551,000	公債費 418,000 千円は H28 までの削減額。746,000 千円と418,000 千円の差額 328,000 千円をどうするか検討。 左は、すべて人件費に上乗せした例。
2 物件費	減 600,000	?	減 600,000	
3 補助費等	減 165,000	?	減 165,000	
4 公債費	減 746,000	減 418,000	減 418,000	

分科会活動の流れについて

- ・分科会長提案に異論無し。

分科会での協議      協議結果まとめ      次回の論点の明確化  
論点に関する各委員の意見集約      意見集約結果の送付      次回分科会協議

(4) 主要意見

- ・行財政運営の仕組みそのものが大きく変わる仕掛けが必要。人件費の削減2億円程度、削減率6%程度でそれが可能か？ 少々の無駄を省いた人員削減で達成できる内容ではないのか。
- ・公債費の削減手法は、地方債の発行抑制であり、それは建設事業費の圧縮である。公債費削減のための原資を建設事業費から調達するのは、投資を減らすことなので、市勢の停滞が懸念される。また、扶助費に手をつければセーフティネット費用の削減が懸念される。
- ・扶助費、繰出金は益々増加傾向。防災対策等もありこれ以上の建設事業費の抑制は厳しい。また、税収の伸びを前提にしなければ、公債費負担軽減のための繰上償還を実施する原資を生み出すのは難しい。そうなると、やはり人件費、物件費、補助金等から、公債費削減の原資を生み出すしかないのではないのか。
- ・税収の伸びをゼロベースにした場合の、歳入歳出全体の状況をみないと適切な議論がしにくい。現状にあわせて、見通しがつくれないか。
- ・余裕があれば、ゼロベースのほかにプラスマイナス1%の計3パターンのシミュレーションがあると考えやすい。

(5) 次回分科会での検討

「協働をコンセプトにした市業務の再構築」という考え方に従い、概ね次のような選定の視点に基づき、見直し対象となる具体的候補について検討に入る。

具体的候補の選定の視点（案）

法的にも市が直接実施する必要がなく、民間へ業務や資産の運用委託・移譲が可能と考えられるもの。

民間ビジネスの展開により、本来求められる政策目的の達成が可能と考えられるもの。

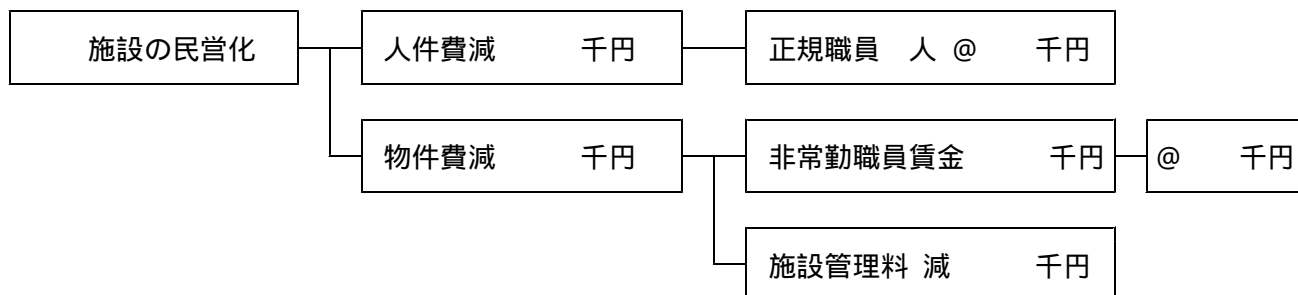
物件費では、「損益視点」で著しく収支バランスの状況が悪いもの。

近接した区域に同一機能を持つ施設の存在など、合併の効果が発揮されていないもの。

補助金は、セーフティネットとして必要なもの、政策目的に合致するものなどの区分。

ツリー図のイメージ

具体的な削減手段の候補とそれを実行した場合の効果額を示したツリー図。



### 3 第3回分科会

#### (1)開催日時

日 時：平成24年7月24日（火）19時15分開始、21時終了

場 所：市役所4階会議室1-C

出席者：行革審：西村分科会長、窪野、鈴木、高田、高橋、藤田委員

市：企画政策部長 松井、企画調整課主幹 鈴木、行革推進係長 都築

#### (2)協議事項

各委員への事前アンケート結果に基づき、項目別の削減目標値と見直し対象事業の「選定視点」を決定する。

#### (3)協議結果

項目別の削減目標値

公債費は約4億円とし、平成31年度時点の削減目標額約7億円との差額の約3億円は、人件費に上乘せする。

（単位：千円）

削減四本柱	H22 当初予算額	第1次プラン	分科会A決定	削減率	備 考
1 人件費	4,470,535	減 223,000	減 551,000	減 12.3%	
2 物件費	6,933,765	減 600,000	減 600,000	減 8.7%	
3 補助費等	1,896,824	減 165,000	減 165,000	減 8.7%	
4 公債費	5,553,235	減 746,000	減 418,000	減 7.5%	
計	18,854,359	減 1,734,000	減 1,734,000		

見直し対象事業の選定視点

各委員からの指摘を受けて決定した10の選定視点以外に、対象事業を抽出する過程で発見された問題・課題点を「視点」に追加。

- ・人員配置に効率化の視点が欠如（職員数の上限設定、補充採用休止等）
- ・損益実態からの経営視点希薄（経費運用の仕方）
- ・補助金・委託料・第三セクター等の経費に上限設定の必要性
- ・指定管理者制度のあり方の見直し（競争性の確保による指定刷新）
- ・直営を継続する場合の条件（官に民の経営スタイル・思想の積極的な導入）

市民協働のあり方の具体的な設定

- ・完全民営化、民営化（委託、市民活動、市場化テスト）
- 上下分離（賃貸借、指定管理）

(4) 次回分科会での検討

経費ごとに見直しの対象と考えられる事業のチェックを行う。  
（今回の合意された選定視点に基づく抽出、理由づけ）

#### 4 第4回分科会（勉強会）

(1) 開催日時

日 時：平成24年8月8日（水）18時開始、21時終了

場 所：市役所1階防災会議室

出席者：行革審：西村分科会長、窪野、鈴木、高田、高橋、藤田委員  
市：行革推進係長 都築

(2) 協議事項

各委員への事前アンケート結果を踏まえ、補助金について協議する。  
その際、補助金特有の性質に鑑み、先に決定した「選定の視点」に加え、次の5項目を特に重視して見直しの対象と考えられる事業のチェックを行う。

【追加視点】

現在求められるセーフティネットとして必要か。

政策目的を達成できるものか。

社会経済情勢が変化しているにも関わらず、漫然と継続されているものはないか。

補助金の統合により、市職員の事務量を減らせるものはないか。

類似団体等に重複して交付されているものはないか。

(3) 協議結果

補助金179事業のうち73事業を検討。

(4) 次回分科会での検討

残りの補助金について、継続協議する。

## 分科会 B 「自主財源増強」検討部会

### 1 第 1 回分科会

#### (1)開催日時

日 時：平成 2 4 年 5 月 2 3 日（水）2 0 時開始、2 1 時 1 5 分終了

場 所：市役所 4 階会議室 1 - B

出席者：行革審：山内分科会長、荒木委員、馨委員、伊藤会長

市：企画調整課長 松本、稲垣

#### (2)協議事項

検討の際の基本的な考え方。

#### (3)協議結果

- ・直接的な収入増につながるようなテーマに絞る
- ・地域活性化、交流人口の拡大など間接的に収入増になるような項目にも取り組みたい
- ・掛川市を内外にプロモーションできる何か一つを、例えば「お茶のまち掛川」とか
- ・掛川市の弱点・・・個々の活動は優れているが、連携が弱い。中心市街地のイベントのやり方など

#### (4)次回までに市が作成する資料

歳入科目の細かい内訳、現在の対策に関する資料・・・H20～22決算書を元に作成  
自主財源である「1 地方税」「13 使用料」「14 手数料」「17 財産収入」「21 諸収入」を中心に分科会で検討する予定。

「地方税」、「学校給食費」、「幼稚園・保育園保育料」、「公営住宅家賃」について、20～22年度の3ヶ年度の収入済額と収入未済額。及び未収額を減らすための所管課の対応と今後の方針に関する調書（所管課・・・納税課、学務課、幼児教育課、維持管理課）

### 2 第 2 回分科会

#### (1)開催日時等

日 時：平成 2 4 年 6 月 2 6 日（火）1 9 時 1 5 分開始、2 1 時 2 0 分終了

場 所：市役所 4 階会議室 1 - B

出席者：行革審：山内分科会長、荒木委員、馨委員、伊藤会長

市：財政課長 高川、財政課主幹 山本、納税課長 原田、納税課主幹 相澤、維持管理課長 山本、市営住宅係長 藤原、学務課長 中根、学務課主幹 松下、学校給食係長 富田、幼児教育課長 松浦、幼児教育課主幹 岡本、企画調整課長 松本、稲垣

#### (2)協議（確認）事項

歳入費目の概要説明及び増収のキーワード及び市の取り組みについて  
市税・保育料・給食費・市営住宅家賃の滞納対策状況の確認について

#### (3)協議結果

今回は、市からの説明を受けて各委員からの質疑に応答する形式の分科会であったため、協議結果は特になし。

（主な意見）

- ・行政財産の目的外使用の事例はあると思うが、手数料収入の増加に繋がるため、行政目的により承認して実施したらどうか？弾力的にやるとサービス向上効果もある。
- ・市税などの収納率が 95 %程度となっているが、これは全国的に見て妥当なのか？
- ・市営住宅家賃を滞納している人の理由が「家賃が高いから」だとすると、家賃の安い別の市営住宅に転居させることはできないか？
- ・学務課の給食費未納額は H21 H22 で 34 %減少し、対策もしっかりとられているが、維持管理課は減っていない。手順・目標設定を行ったほうが良いのではないか？
- ・学校給食業務をアウトソーシングして、給食か弁当かの選択ができるようにするのモ一

- つこの案。既成概念にとらわれない見直しが必要。
- ・まちの活性化に繋がるよう、固定資産、企業誘致、定住人口の増加を目指し、企業、観光など市内全ての資源を上手く活用、連携させることが必要。
- ・市が携わっている手数料全般について、一律+ 100 円上乗せして徴収することを市民に理解してもらう取り組みはどうか？

(4) 次回分科会での検討

産業振興、企業誘致状況、市保有財産の運用状況等について次回資料提出及び説明を行い、収入アップにつながる取り組みや手段を考える。

### 3 第3回分科会

(1) 開催日時等

日 時：平成24年7月24日（火）19時18分開始、21時30分終了

場 所：市役所4階会議室1-B

出席者：行革審：山内分科会長、荒木委員、警委員、伊藤会長

市：管財課長 小林、財産管理係長 杉村、商工観光課長 安藤、  
起業立地推進係長 溝口、企画調整課長 松本、稲垣

(2) 協議（確認）事項

市有財産の概要及び企業誘致の現状について

検討テーマごとに各委員による意見集約について

テーマ1：「掛川ブランド」の創出と地域プロモーションの展開

テーマ2：発想の転換で市有施設の収支バランスを改善

テーマ3：行政財産は誰のためのものか？～市有財産の有効活用を考える～

(3) 協議結果

意見集約シートに基づき委員の意見やアイデアが出されたが、個別提案に関する意見交換には至らなかったため、協議結果は特になし。

（主な意見）

- ・未利用だが売却できない資産が18箇所あるようだが、努力しても売れないのか？
- ・浜松では、最終処分場にメガソーラーを誘致し、土地の貸付料収入を得る事業を行っている。沿岸部等で可能性のあるところはないか？
- ・中心市街地の空洞化問題があることから、例えば、郊外大型店の固定資産税を割増し、その分を中心市街地駐車場の無料化に補てんするなど検討してはどうか？
- ・掛川ブランドについて、行革審で結論を出すものではなく、市役所内でどこが旗を振るのか、魅力を高めるための部署が必要ではないか？
- ・テーマ2「公共施設の収支バランス」をチェックして、この施設は見直し可能だとか他市との比較をしてみたい。もう少し情報が必要である。

(4) 次回分科会での検討

- ・3つの検討テーマに基づく協議を継続して行う。
- ・次回分科会の前に、委員どうしの意見交換（勉強会）を行う。

### 4 第4回分科会（勉強会）

(1) 開催日時

日 時：平成24年8月9日（木）19時開始、21時終了

場 所：市役所4階会議室6

出席者：行革審：山内分科会長、荒木委員、警委員

市：行革推進係長 都築、稲垣

(2)協議事項

- ・ 3つの検討テーマに基づく協議

(3)協議結果

- ・ 各テーマ毎に市の現状と課題、解決の方策を整理し、次回の分科会でより具体的に議論を深めていく。

(4)次回分科会での検討

- ・ 「自主財源増強」の提言に向けて、今回の協議内容までを一旦まとめ、それをたたき台に議論を継続する。